

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 古澤 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 荒木 研作

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	142,476	166,155	203,090
経常利益	(百万円)	11,357	15,295	13,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,357	13,443	13,614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,113	22,021	13,883
純資産額	(百万円)	151,192	168,375	152,958
総資産額	(百万円)	275,560	306,379	289,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	259.93	337.46	341.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.9	55.0	52.8

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	96.08	112.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景とした外需の持ち直しや、個人消費など内需の復調を受け、緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、建設業界においては、公共・民間投資ともに底堅さを維持したことから、堅調な経営環境が続きました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ16.6%増加した166,155百万円となりました。損益面では、売上高の増加及び土木事業の売上総利益率の改善等により、売上総利益は同24.2%増加した25,450百万円、営業利益は同41.0%増加した14,045百万円、経常利益は同34.7%増加した15,295百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29.8%増加した13,443百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ41.3%減少した52,288百万円、売上高は同9.8%増加した59,809百万円となり、営業利益は同66.7%増加した5,831百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ5.9%減少した73,977百万円、売上高は同21.2%増加した99,338百万円となり、営業利益は同37.0%増加した5,674百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ7.7%減少した3,149百万円となり、営業利益は同1.9%減少した2,084百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ46.9%増加した3,858百万円となり、営業利益は同113.0%増加した408百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

有価証券が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16,904百万円増加した306,379百万円となりました。

(負債)

長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,487百万円増加した138,003百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,416百万円増加した168,375百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は763百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,665,226	45,665,226	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	45,665,226	45,665,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	182,660	45,665		19,838		25,322

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日の効力発生日をもって株式併合(5株につき1株の割合をもって併合し、発行可能株式総数を480,376千株から96,000千株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は182,660千株減少し、45,665千株となっています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日の効力発生日をもって株式併合(5株につき1株の割合をもって併合し、発行可能株式総数を480,376千株から96,000千株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は182,660,907株減少し、45,665,226株となっています。また、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日の効力発生日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。従って、上記の株式併合及び単元株式数の変更は反映されていません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,591,000	197,591	
単元未満株式	普通株式 1,591,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,591	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	29,144,000		29,144,000	12.76
計		29,144,000		29,144,000	12.76

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,621	43,187
受取手形・完成工事未収入金等	97,275	106,808
有価証券	14,000	5,000
販売用不動産	322	901
未成工事支出金	6,519	6,660
不動産事業支出金	3,391	3,239
仕掛品	469	1,422
材料貯蔵品	60	56
その他	12,967	14,149
貸倒引当金	949	998
流動資産合計	177,678	180,428
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,735	30,723
その他(純額)	11,915	13,746
有形固定資産合計	42,651	44,470
無形固定資産	262	268
投資その他の資産		
投資有価証券	66,192	78,529
退職給付に係る資産	2,114	2,072
その他	2,717	2,751
貸倒引当金	2,142	2,142
投資その他の資産合計	68,882	81,211
固定資産合計	111,796	125,950
資産合計	289,474	306,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,230	57,750
短期借入金	13,089	11,732
未払法人税等	1,348	1,522
未成工事受入金	14,900	13,487
引当金	5,048	1,858
工事損失引当金	3,367	2,451
資産除去債務	77	77
その他	26,147	29,209
流動負債合計	122,210	118,091
固定負債		
長期借入金	1,156	3,151
資産除去債務	72	76
その他	13,077	16,685
固定負債合計	14,305	19,912
負債合計	136,515	138,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,330
利益剰余金	89,675	96,545
自己株式	12,654	12,685
株主資本合計	122,189	129,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,746	37,413
退職給付に係る調整累計額	2,022	1,932
その他の包括利益累計額合計	30,768	39,346
純資産合計	152,958	168,375
負債純資産合計	289,474	306,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	136,437	159,148
不動産事業等売上高	6,039	7,007
売上高合計	142,476	166,155
売上原価		
完成工事原価	118,815	136,706
不動産事業等売上原価	3,167	3,999
売上原価合計	121,982	140,705
売上総利益		
完成工事総利益	17,622	22,442
不動産事業等総利益	2,872	3,008
売上総利益合計	20,494	25,450
販売費及び一般管理費	10,532	11,405
営業利益	9,962	14,045
営業外収益		
受取利息	47	53
受取配当金	1,022	1,129
その他	457	199
営業外収益合計	1,526	1,382
営業外費用		
支払利息	114	101
その他	17	31
営業外費用合計	131	132
経常利益	11,357	15,295
特別利益		
固定資産売却益	131	150
投資有価証券売却益	0	125
特別利益合計	132	275
特別損失		
固定資産除却損	180	4
その他	0	0
特別損失合計	181	5
税金等調整前四半期純利益	11,308	15,565
法人税、住民税及び事業税	963	2,133
法人税等調整額	12	12
法人税等合計	951	2,121
四半期純利益	10,357	13,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,357	13,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,357	13,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,866	8,666
退職給付に係る調整額	109	89
その他の包括利益合計	1,756	8,577
四半期包括利益	12,113	22,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,113	22,021
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	681百万円	796百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,573	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,495	81,942	3,413	139,851	2,625	142,476		142,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高			21	21	88	109	109	
計	54,495	81,942	3,434	139,872	2,713	142,586	109	142,476
セグメント利益	3,498	4,141	2,124	9,764	191	9,955	6	9,962

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額6百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,809	99,338	3,149	162,297	3,858	166,155		166,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高			25	25	219	245	245	
計	59,809	99,338	3,175	162,323	4,078	166,401	245	166,155
セグメント利益	5,831	5,674	2,084	13,590	408	13,998	46	14,045

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額46百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	259.93	337.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,357	13,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,357	13,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,844	39,837

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 _____ 公認会計士 生 越 栄美子 _____ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 _____ 公認会計士 奥 村 孝 司 _____ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。